

◆**単元名**：第3編 日本のさまざまな地域 第3章 日本の諸地域 5 関東地方

③「郊外に広がる市街地」（教科書 p.236-237）

◆**本時の目標**：東京を中心とした大都市圏の拡大によって、過密にともなう課題が発生し、都心の機能を分散させる政策が進んでいることを理解する。／東京大都市圏の拡大の理由について、交通網の発達や通勤・通学者の分布などに関連づけて考え、表現できる。

□**指導にあたって**：p.237「地理の窓」とあわせて関東地方で発生した大規模災害について学習し、首都圏の防災について考えるきっかけとしたい。その際、近畿地方で学習した阪神・淡路大震災（p.209）や東北地方で学習する東日本大震災（p.256）と比較しながら学習することで、首都圏がもつ特有の災害リスクについて学習すると同時に、災害時や災害前にどのような行動をとることが重要なのかを考えさせたい。また、p.158-159もあわせて確認したい。

【関東大震災とは】

1923（大正12）年9月1日に発生した関東大震災は、近代化した東京圏に大規模な被害を与えた巨大地震である。相模湾北西部を震源としたこの地震は全国で揺れが観測され、当時の東京府や隣接する県では震度6を観測した。この地震で最も大きな被害の原因となったのは、地震の揺れではなく、家屋倒壊などに伴う火災であった。

関東大震災では、震度6の大きな揺れが10万棟をこえる家屋を倒壊させた。ほかにも山間部では土砂災害、神奈川県や静岡県、千葉県の房総半島などでは津波による被害を発生させたが、なかでも火災は建物のほとんどが木造建築物であったことで広範囲に広がり、多大な被害を人々に与えた。東京で発生した火災は、地震の発生時刻が昼食時であったことや直後の断水による消火活動の遅れから、延焼・類焼による被害を止めることができず、9月1日から3日の朝まで燃え続けることとなった。当時の東京市の焼失面積は約34km²となり、市の約4割が火災の被害を受けた。また、災害後に広まった流言は、さらなる被害や混乱を人々に生じさせた。

震災後、災害情報を伝達するためのラジオが普及し、市街地などの建物には耐震基準や防火性能の規定が世界で初めて制定された。これらは時代とともに形を変えながら、現在の基準へと受け継がれている。火災へのリスクは改善されつつあるが、現在も東京都には木造建築物が密集する地帯も多く存在し、不十分な面もある。

→日本で発生した主な大震災における被害

出典：内閣府資料より作成

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日月	1923年9月1日 (午前11時58分)	1995年1月17日 (午前5時46分)	2011年3月11日 (午後2時46分)
地震規模	マグニチュード7.9	マグニチュード7.3	マグニチュード9.0
死者・行方不明者	約10万5000人 (うち焼死約9割)	約5500人 (うち窒息・圧死約7割)	約1万8000人 (うち溺死約9割)
全壊・全焼住宅	約29万棟	約11万棟	約12万棟
経済被害※	約55億円	約9兆6000億円	約16兆9000億円
GDP比※	約37%	約2%	約3%

※当時の貨幣価値による

関東地方では今後、首都直下型地震など大規模な地震が発生することが予測されており（30年以内の発生率は約70%）、災害リスクが高まりつつある。ハザードマップや避難経路の確認などの地理的な情報だけではなく、災害に向けて個人での備えや地域住民との情報共有など、日常的に災害へ意識を向けることの重要性が高まっている。

*「関東大震災の復興と後藤新平」については、歴史の教科書（p.238）でも詳しく扱っています。